

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進	
(施策の小項目)	—	
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	実施計画 記載頁 257
対応する 主な課題	○建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	384資材 ゆいくる材 認定資材数				400資材 以上(累計)	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,395	10,395	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材をゆいくる材として認定した。また、538資材の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ゆいくる材認定資材数			388資材	538資材
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	昨年度、新たに14資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、平成25年度末で「538資材」と目標を達成しており、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大が図られているものと考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。また、約500資材の工場等での品質確認を行い品質の維持・向上に努める。ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村関係者へゆいくる材の利用促進について説明会等を行った他、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行った。これらにより、意識向上が図られた。 ・県民環境フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図った。 ・県技術管理課のホームページ上でゆいくる材に関する最新の情報を提供した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	89業者 (25年度)	増加	7業者	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	認定業者数は、平成23年度の82業者から平成25年度は89業者と増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材のコストが安いことから、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行う。
- ・県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるようこれまでと同様に周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	257	
対応する 主な課題	○建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯蒸暑地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	技術研究数		→	3件(累計)		県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	23,350	23,223	景観向上に係る建築技術等研究開発(景観アセスの研究等)に向けて取り組んだ結果、公共事業の景観配慮の技術向上等の成果があり、良好な風景づくりに寄与することができた。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術研究開発数			1	1
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は、景観アセス構築研究等を行うことにより、公共事業の景観配慮の技術向上等の成果があり、良好な風景づくりに寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	55,297	平成24年度に策定した計画に基づき、景観向上に係る建築技術等研究開発(景観アセス、沿道緑化等)を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成26年度は、当該取組みに係る経費が当初予算に計上されたため、目標達成に向け着実に実施していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	89業者 (25年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観アセスメント数	0件 (23年)	0件 (24年)	4件 (25年)	↗	—
状況説明	現在、成果指標の達成に向け事業進捗中で、目標は達成できる見込みである。 (参考)良好な公共空間の創出にあたって環境への配慮も必要なため、環境に配慮された資材の技術研究開発を実施し、また、景観アセスメントの中で環境への配慮を行うことにより、沖縄県リサイクル資材評価認定業の需要が増え、併せて認定業者数も増加することが考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研究開発の実施にあたって様々な研究課題(赤瓦耐風性、断熱性向上、道路沿道の雑草管理手法など)が想定されるが、より効果を上げるための研究手法の検討や研究課題の優先順位の判断などが難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施する研究開発の成果等を踏まえ、より効果的な研究手法の検討や研究課題の優先順位の整理をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研究開発の実施にあたっては、有識者からなる委員会から助言を貰いながら、より効果的な研究手法の検討や研究課題の優先順位の整理を進めて行く。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	270頁	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関するシンポジウムを開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,000	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅等のパンフレットを作成する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図ったことで、建築技術者の関心が高まった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者	69業者 (24年度)	74業者 (25年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上により新分野・新市場の発展に寄与していると考えます。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。
平成10年に県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。